

長期処理計画

この計画は、J E S C O 北九州 P C B 処理事業所において、P C B 廃棄物を期限内に確実に処理するため、長期的な処理の計画を定めるものである。平成 2 7 年度末での見直し状況は以下の通り。

I 処理対象 P C B 廃棄物

1 北九州事業エリアの処理対象物

中国、四国、九州・沖縄地域（岡山以西 1 7 県）の全ての P C B 廃棄物が対象。平成 2 8 年度以降の処理対象量の見込みは以下のとおり。

- | | |
|------------|------------|
| ① 大型トランス | 6 9 台 |
| ② 小型トランス | 1 1 2 台 |
| ③ コンデンサ | 3, 8 1 9 台 |
| ④ 安定器等・汚染物 | 2 8 8 トン |

2 北九州事業エリア外の処理対象物

近畿、東海、南関東地域（1 4 都府県）の一部の P C B 廃棄物が対象。平成 2 8 年度以降の処理対象量の見込みは以下のとおり。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| ① 車載トランス（豊田事業エリア） | 約 9 7 台 |
| ② コンデンサ（東京事業エリア） | 約 4, 9 6 8 台 |
| ③ 安定器等・汚染物（大阪及び豊田事業エリア） | 約 3, 8 2 0 トン |

II 処理進捗状況及び処理計画

これまでの処理進捗状況と上記の処理対象台数を踏まえた年度ごとの処理計画を策定することにより、期限内の処理を確実に実施する。

1 処理進捗状況

北九州事業エリアの処理対象物については、平成 2 8 年 3 月現在でトランス 9 3 %、コンデンサ 9 2 %、安定器等汚染物 8 5 % の処理が完了している。

北九州事業エリア外の処理対象物については、豊田地区車載トランス 1 3 %、東京地区コンデンサ 2 9 %、豊田大阪地区の安定器等・汚染物 4 % の処理が完了している。

2 年度ごとの処理計画

北九州事業エリアの処理対象物の処理の進捗状況を踏まえ、車載トランス（豊田事業エリア）及びコンデンサ（東京事業エリア）は施設の空き能力の活用、安定器等・汚染物（大阪及び豊田事業エリア）は施設の最大稼働により、トランス・コンデンサは平成30年度末まで、安定器等・汚染物については平成33年度末までに処理を行う。

年度ごとの処理計画は別添のとおり。

3 処理促進策

期限内に確実に処理を完了するため、可能な限り速やかに以下の処理促進策を講じる。

期限内に確実に処理を完了するため、以下の処理促進策を講じる。

①処理完了に向けた取組み

- ・自治体と協力連携して営業体制を構築し、定期的に進捗を確認。（随時）
- ・事業者への訪問を自治体と連携して迅速適切に対応。（随時）

②北九州事業エリア外からの円滑な搬入

- ・豊田事業エリアの車載トランス及び東京事業エリアのコンデンサについて、当該保管事業者による速やかな処理対象物の登録・処理委託契約の締結に向けた調整。（随時）

③料金支払制度の拡充

- ・分割払い制度を、平成27年度から北九州事業エリア外でも運用している。

別添資料1：北九州PCB処理事業所における年度ごとの処理計画

別添資料2：平成28年度処理計画

北九州 P C B 処理事業所における年度ごとの処理計画

区分		(参考) 平成27年度 処理量の 実績	平成28年度以降の 処理量の見込み	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
大型トランス		28台	69台	38台	31台				
小型トランス		8台	112台	80台	32台				
車載トランス	豊田エリア	14台	97台	34台	43台	20台			
コンデンサ	北九州エリア	1,058台	3,819台	1,528台	1,935台	356台			
	東京エリア	2,032台	約4,968台	1,930台	2,465台	573台			
安定器等・ 汚染物	北九州エリア	309 トン	288 トン	250 トン	38 トン				
	大阪・豊田エリア	180 トン	約3,820トン	410 トン	672 トン	710 トン	730 トン	730 トン	568 トン

注：平成27年度処理実績は、平成28年3月時点の実績量

注：安定器等・汚染物の処理量の見込みには缶重量を含まない

平成 2 8 年度処理計画

この計画は、長期処理計画に基づき、北九州 P C B 処理事業所において、平成 2 8 年度に実施する処理の計画を定めるものである。

1 処理計画

平成 2 8 年度に行う 4 半期ごとの処理計画は以下のとおり。

処理対象物	処理対象量	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
大型トランス	38	4	8	13	13	38
小型トランス	80	1	19	30	30	80
車載トランス(豊田)	34	4	7	12	11	34
コンデンサ(北九州)	1,528	279	1,019	690	1,470	3,458
コンデンサ(東京)	1,930					
安定器・汚染物 (北九州)	250	183	168	146	163	660
安定器・汚染物 (大阪・豊田)	410					

※表中数字は、試運転等での実績値を含む。

2 北九州事業エリア外の処理対象物

近畿、東海、南関東地域（14 都府県）の一部の P C B 廃棄物が対象。
平成 2 8 年度以降の処理対象量の見込みは以下のとおり。

- ① 車載トランス（豊田事業エリア） 9 7 台
- ② コンデンサ（東京事業エリア） 約 4, 9 6 8 台
- ③ 安定器等・汚染物（大阪及び豊田事業エリア） 約 3, 8 2 0 トン

3 処理促進策

期限内に確実に処理を完了するため、以下の処理促進策を講じる。

① 処理完了に向けた取組み

- ・自治体と協力連携して営業体制を構築し、頻度をあげて進捗を確認。
- ・事業者への訪問を自治体と連携して迅速適切に対応。

② 北九州事業エリア外からの円滑な搬入

- ・豊田事業エリアの車載トランス及び東京事業エリアのコンデンサについて、当該保管事業者による速やかな処理対象物の登録・処理委託契約の締結に向けた調整。

③ 料金支払制度の拡充

- ・分割払い制度を、平成 27 年度から北九州事業エリア外でも運用している。

以上